	<p>令和4年度 福知山市 中期財政見通し</p>
<p>令和4年12月 財務部財政課</p>	

 目次	Page 0
--	--------

目的と概要	1
令和3年度推計からの主な変更点	2
市税の展望	3
実質的な地方交付税	4
一般財源総額	5
義務的経費の推移	6
普通建設事業費の展望	7
歳出の推移	8
中期財政見通し	9
実質公債費比率の推移	10
将来負担比率の推移	11
経常的な支出額の推移	12
算定基礎	13-19
中期財政見通しと決算との比較検証(R3数値)	20
中期財政見通し数値編	21

目的と概要

Page 1

福知山市の中期財政見通しは、一般会計と一部の特別会計※を合算した『普通会計』を対象として、歳入歳出及び基金残高、市債残高がどのように推移するか展望し、中長期的な視点に立った課題を共有しながら計画的な財政運営を進めるために公表しています。

今回は、令和3年度決算及び令和4年度決算見込みを反映し福知山市の当面の中期財政見通しについて10年間の推計を示したものです。

<注記> ※一部の特別会計とは本市の場合、休日急患診療所費特別会計の1会計です。普通会計とは一般会計と公営事業会計以外の会計を1つの会計としてまとめたものをいいます。

目的

- 令和3年度決算を反映し、すでに着手済みの大型継続事業(埋立処分場整備、治水対策等、つつじが丘・向野団地建替、地域公民館大規模改修等)、今後計画されている投資的事業を普通会計に織り込み、全体的な後年度への影響を試算し普通会計の収支と基金残高等を推計する

期間

- 令和5年度から令和14年度まで(10年間)

算定基礎

- 地方財政状況調査に準じた普通会計ベース
- 令和3年度決算、および令和4年度決算見込を反映し、令和5年度以降は特殊事情を踏まえそれぞれ増減要因を考慮
- 令和4年度地方財政計画を反映して推計していますが、社会経済情勢の変化や今後の国府制度の設計等のあり方によって収支見込みに大きな乖離が生じることがあります
- 人口基礎は、国立社会保障・人口問題研究所の平成30年3月公表の推計を反映
- 旧合併特例債は令和7年度期限を反映
- 地方公務員の定年引上げ(令和5年4月から実施予定)による影響を反映
- 扶助費の伸び率は直近の令和3年度決算、および過去の決算を参照し年率2.0%で作成。ただし一部の費目は直近の伸び率を反映
- 行政改革大綱(2022-2026)及び持続可能な財政運営の基本方針の取組みを継続し、令和5年度は目標数値の水準を概ね維持

今後の財政運営に対する考え方

- 各項目の増減要因や伸び率は現実的な数値を採用したうえで、行政改革大綱(2022-2026)及び持続可能な財政運営の基本方針の取組みを継続すれば、今後10年間の収支は黒字若しくは均衡を維持できることが見込めます。
- しかし、扶助費は今後の国府の制度変更次第では、大きな伸びとなる場合もあり、また社会経済情勢の変動によっては別の財政需要が発生するリスクがあるため、経常経費の抑制、財源対策基金の確保、市債残高の適正化など持続可能な財政運営を図る取組みが重要となります。

令和3年度推計からの主な変更点

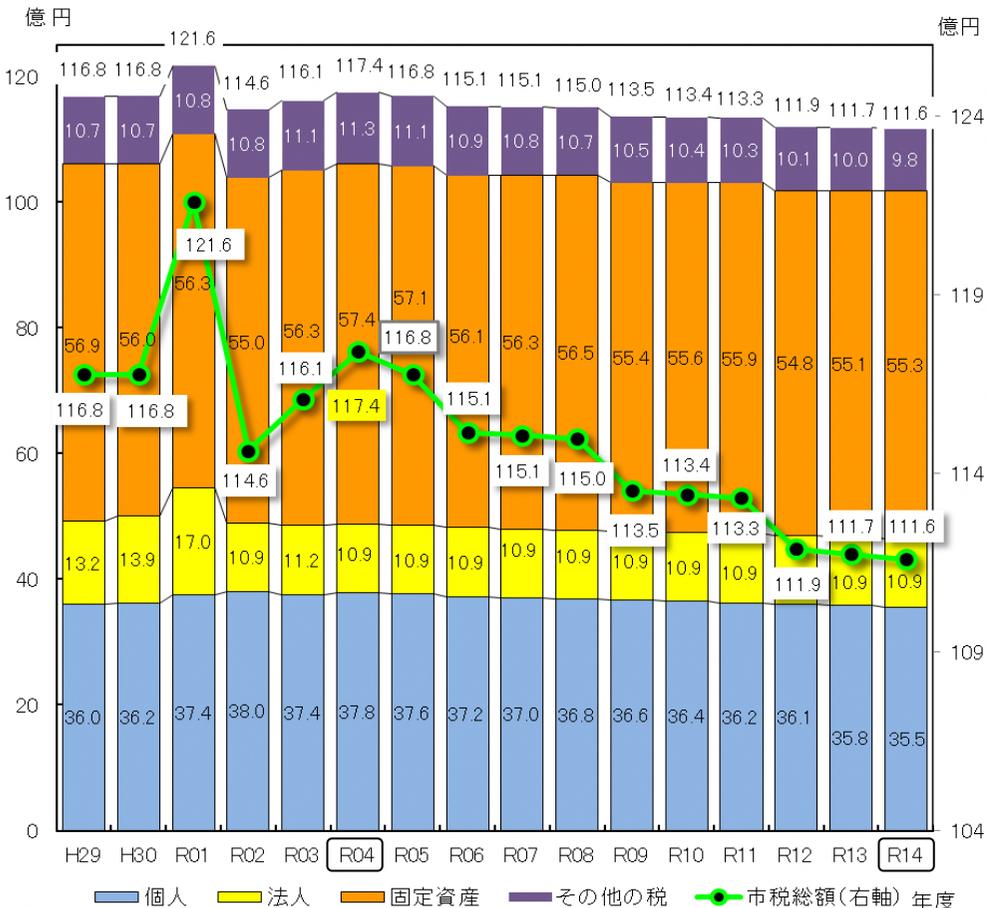
Page 2

項目	令和3推計	今回推計
令和3・令和4年度	令和3年度は決算見込額 令和4年度は令和2年度決算および令和3年度決算見込に基づき推計	令和3年度は決算額を反映 令和4年度は当初予算、令和3年度繰越予算等を踏まえた決算見込を反映
令和4年度普通交付税 令和4年度臨時財政対策債	令和3年度算定結果と 令和3年度地財対策をもとに推計	令和4年度算定結果を反映
地方公務員の定年引上げ による影響	—	地方公務員の定年引上げによる影響を反映 R5以降、国に準じて段階的に65歳まで定年を引き上げる
扶助費の伸び	年率+2.5% ただし、児童福祉費については、0～14歳の年少人口推計を反映している	年率+2.0% ただし、児童福祉費については、0～14歳の年少人口推計を反映している
経常的な支出額の推移	—	令和5年度以降(5年後まで)について推計
行政改革・ 財政構造健全化指針	「第6次行政改革大綱」及び「財政構造健全化指針」の取組の継続的な効果を見込んでいる	「行政改革大綱(2022-2026)」及び「持続可能な財政運営の基本方針」における取組は継続し、令和5年度は目標数値の水準を概ね維持している

市税の展望

117.4億円[R4]から111.6億円[R14]と10年間で5.8億円の減少を見込みました。
R5以降は、人口減少、少子高齢化により、徐々に減少傾向で推移します。

個人課税関係の税目には人口減少率を、資産課税関係の税目には3年毎の評価替えによる下落を考慮して推計しています。R3決算やR4の全税目の決算見込みに基づいて算定していますが、R4は、R3に新型コロナの影響を受けて減収していた個人市民税及び、徴収猶予の特例の影響で増収となった法人市民税は平年とおりになる見込まれます。固定資産税では、R3の家屋・償却資産の軽減措置による減収分が回復し、R4は増収となります。全体的には、R5以降は、人口減少、少子高齢化により、減少傾向となります。減収分の75%が普通交付税で財源保障されるものの財政運営を支える市税が減少する傾向を見込んでいます。



主な税目	推計結果と推計条件
個人市民税	<p>37.8億円[R4] ⇒ 35.5億円[R14] ▲2.3億円 [減少]</p> <p>令和4年度以降は、所得割については、人口減少や高齢化の影響を考慮し福知山市のR4～R14の人口減少率△0.47%～△0.60%を基にR4見込数値に乗じて各年度の調定額を推計しました。個人均等割については、国立社会保障・人口問題研究所の人口推計に基づく人口減少率と人口に占める納税義務者数の割合を考慮し、平成26～令和5年度までは3,500円、令和6年度以降は3,000円の税額を乗じて推計しました。</p>
法人市民税	<p>10.9億円[R4] ⇒ 10.9億円[R14] ±0.0億円 [横ばい]</p> <p>令和4年度以降は、過去30年間の増減実績がほぼ横ばいとなることから、令和4年度見込で据置しました。R1.10以後に開始する事業年度から適用する税率改正(法人税割12.1%→8.4%)についても加味したうえで推計しました。</p>
固定資産税	<p>57.4億円[R4] ⇒ 55.3億円[R14] ▲2.1億円 [減少]</p> <ul style="list-style-type: none"> ■土地…評価替えの令和6、9、12年度については対前年比△3%、その他の年度は地価動向を考慮し、前年決算見込額と同水準を見込みました。 ■家屋…近年の新築分の影響を見込み、毎年度1.5%の伸びを見込みました。この増加率を基調とし、評価替えの令和6、9、12年度については減価率0.98455を前年額に乗じて算定しました。 ■償却資産…令和5年度以降については、企業の転出入、景気の動向により大きく変動するものの、近年の決算状況から、毎年度△1.0%で推移するものと見込みました。
軽自動車税	<p>3.0億円[R4] ⇒ 3.1億円[R14] +0.1億円 [増加]</p> <p>税制改正の影響もあり、従来より前年比において調定増となっていることから、令和8年度までは、対前年比1.0%増で見込みました。また環境性能割については、税率改正の影響を受けることから前年度実績の1.3倍で推移すると見込みました。</p>
たばこ税	<p>5.7億円[R4] ⇒ 4.2億円[R14] ▲1.5億円 [減少]</p> <p>喫煙率の低下や税制改正の影響を大きく受けており、推計にあたっては、過去5年分の増減値の平均を今後の減少割合としました。旧三級品以外の申告本数の減少率を△3.0%、旧三級品は銘柄廃止により調定額0円で見込みました。</p>



実質的な地方交付税

120.2億円[R4]から108.4億円[R14]と10年間で11.8億円の減少を見込みました。
大学運営費交付金にかかる交付税措置分の増額として1.9億円を見込んでいます。

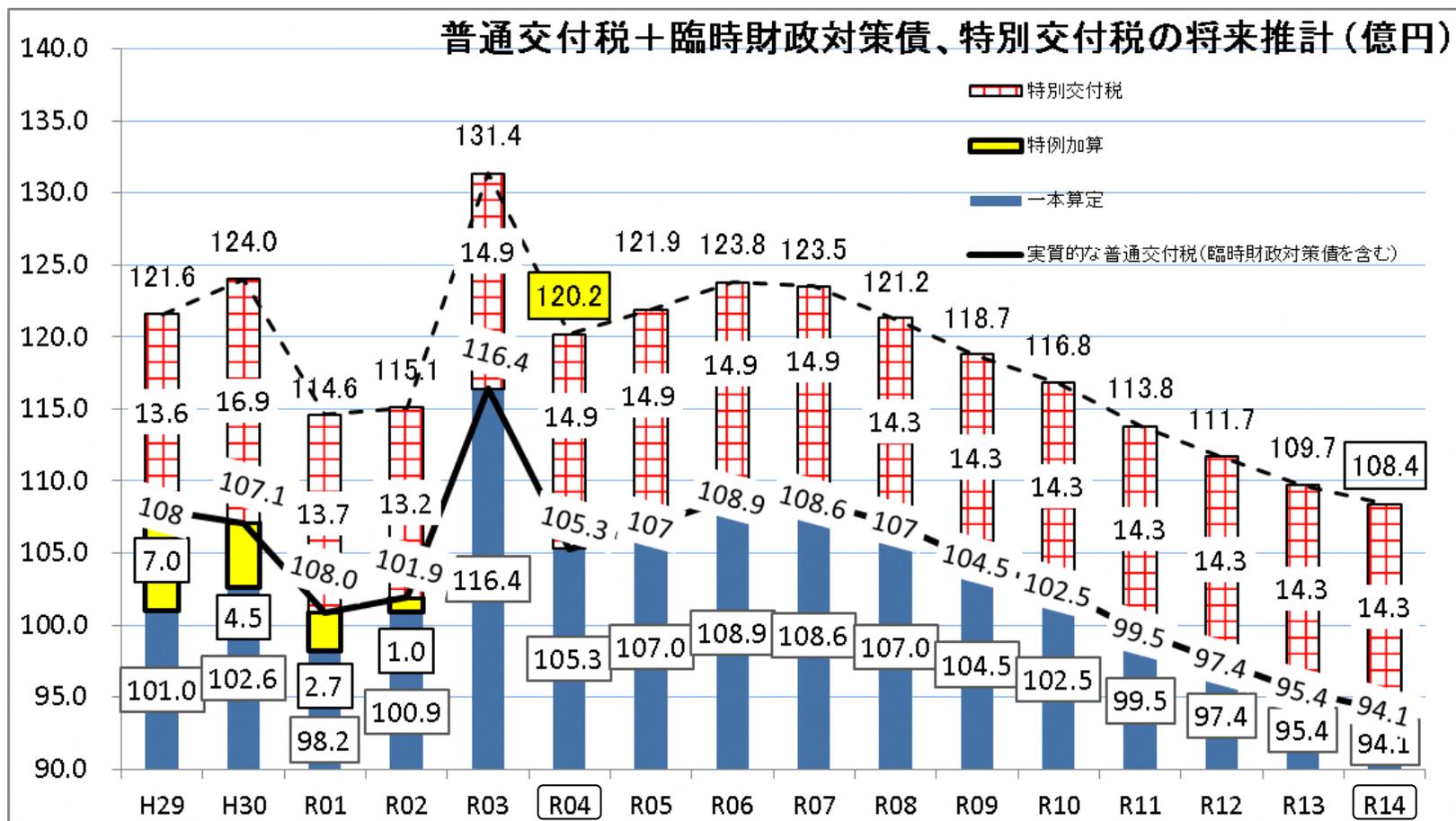
「普通交付税」 + 「臨時財政対策債」 = 「実質的な普通交付税」

「実質的な普通交付税」 + 「特別交付税」 = 「実質的な地方交付税」

本市の場合、平成25年度に19.5億円の加算を受けていた普通交付税等の特例加算分は、平成28年度からの段階的縮減期間が令和2年度に終了し、令和3年度から一本算定となりました。

一本算定に移行した後、実質的な地方交付税は増加する見通しですが、令和2年度に新設された情報系学部設置や令和6年度予定の大学院設置による大学運営費交付金の増や森林環境譲与税、元金償還開始による公債費の増など、交付税算入対象の支出が現在以上に増加することが要因です。しかしながら令和7年度以降は、算入される公債費の減などにより、減少に転じる見込みです。

R4普通交付税がR3より減少となった主な要因としては、R3のみ措置された臨時経済対策費と臨時財政対策償還基金費合わせて5.9億円が皆減したこと、コロナ影響で減少していた市税等が回復し、基準財政収入額が5.0億円増加したことにより、普通交付税が減額となったためです。



※端数処理の関係で内訳と合計が一致しない場合があります(以下同様です)。



一般財源総額

267.0億円[R4]から249.2億円[R14]と10年間で17.8億円の減少を見込みました。

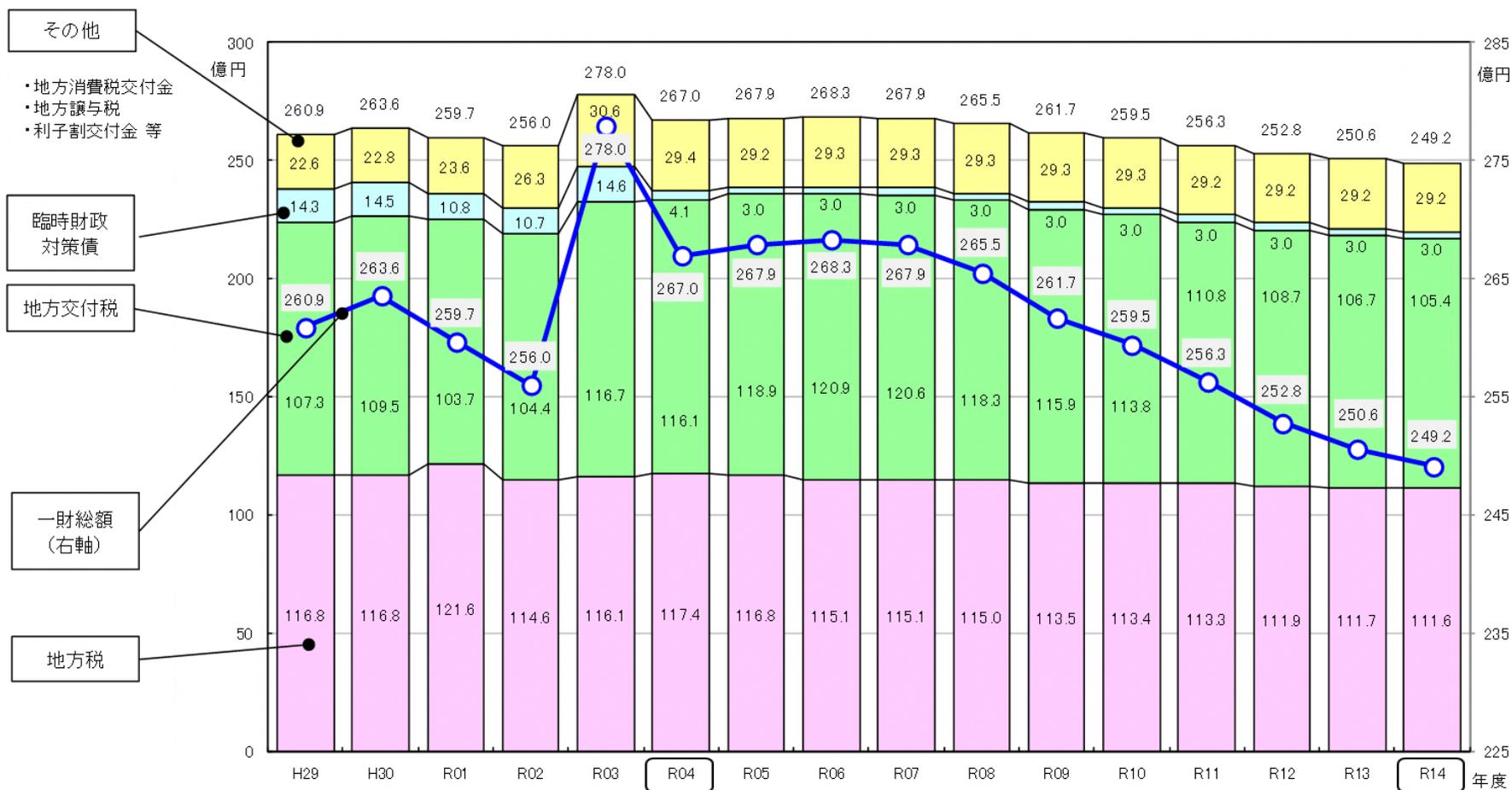
市税と地方交付税については先述のとおりですが、このほか国の地方譲与税や府税の交付金についても29億円程度の決算額が見込まれます。

臨時財政対策債は、令和4年度において、令和3年度と比較して△10.5億円と大きく減少しました。これは、国のR4地方財政対策において、過去最高の地方税収等の見込みを背景に、折

半対象財源不足を解消し、臨時財政対策債の発行額を大幅に縮減されたことによります。R5地方交付税の概算要求による仮試算から、R5以降も3億円程度の発行額が見込まれます。

地方税は令和5年度以降、緩やかに減少していく見通しです。

一般財源総額は、地方交付税の増減にほぼ連動して令和6年度にかけて増加傾向で推移し、令和7年度以降は減少に転じますが、概ね249億円から268億円の範囲で推移します。



※端数処理の関係で内訳と合計が一致しない場合があります。



義務的経費の推移

221.4億円[R4]から192.7億円[R14]と10年間で28.7億円の減少を見込みました。

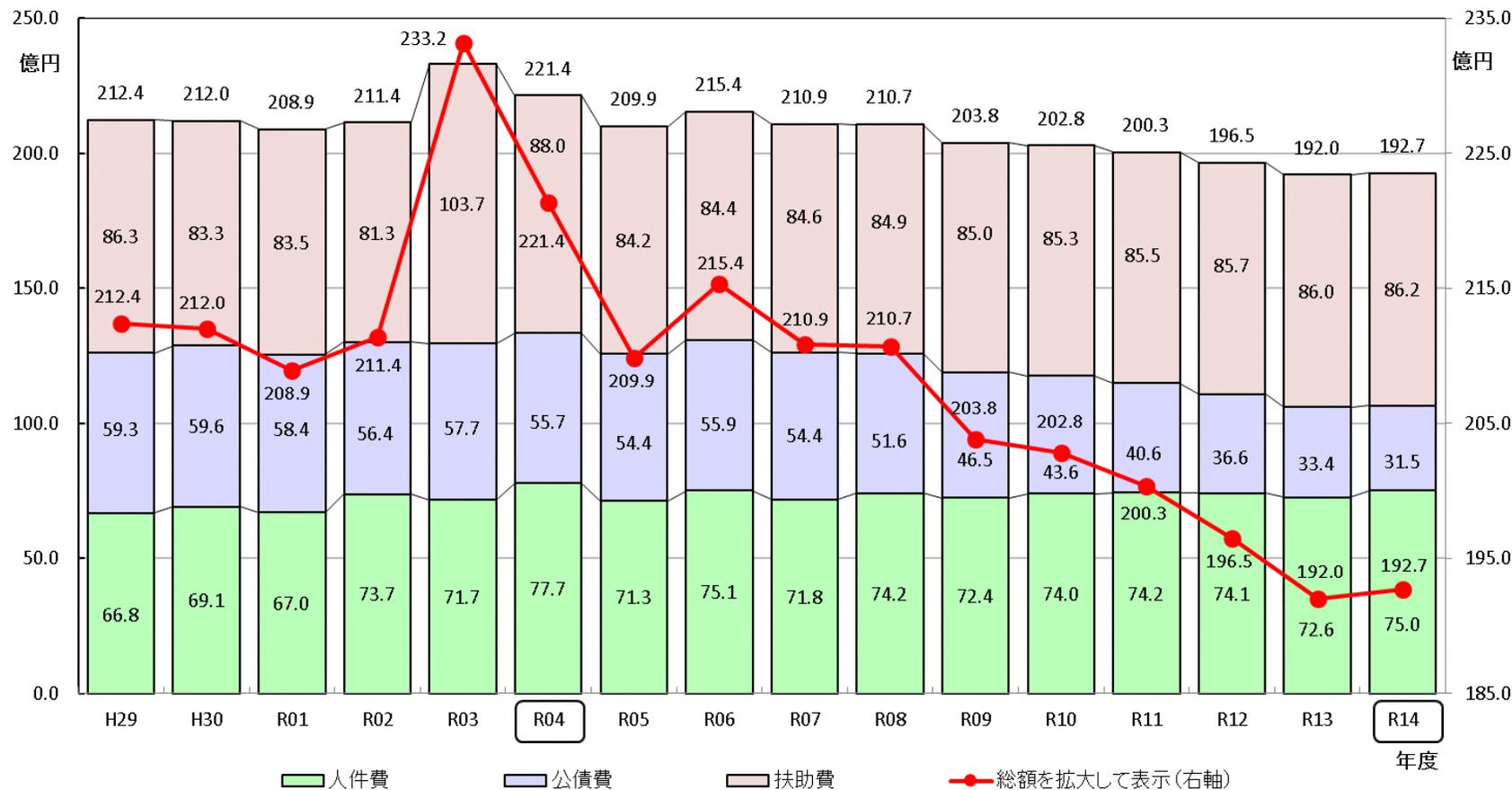
人件費は、R5.4月から実施予定の定年引上げに伴う影響を反映しています。ほぼ横ばいで推移しますが、各年の定年退職者数により、大きく変動します。

公債費は、旧合併特例債や臨時財政対策債の償還に伴うピークがありますが、長期的な傾向として減少傾向を予測しています。R6までは概ね増加傾向で推移しますが、R7以降、減少に転じ、その後、旧合併特例債、過疎・辺地対策事業債、災害復旧事業債の大規模借入れから

償還期間が経過し、大きく減少していきます。

扶助費は年率2.0%での増加(児童福祉費については、年少人口推移を反映。社会福祉費、生活保護費は直近の伸び率も反映)を見込み、毎年度0.2~0.3億円ずつ増え、R4年度コロナ関連対策経費(4億)を除けば、R4以降10年間でR4比 2.2億円の増加となります。

R7以降、義務的経費の総額が減少に転じますが、これは公債費の減少が、人件費と扶助費の伸びを上回ることによるものです。



※端数処理の関係で内訳と合計が一致しない場合があります。

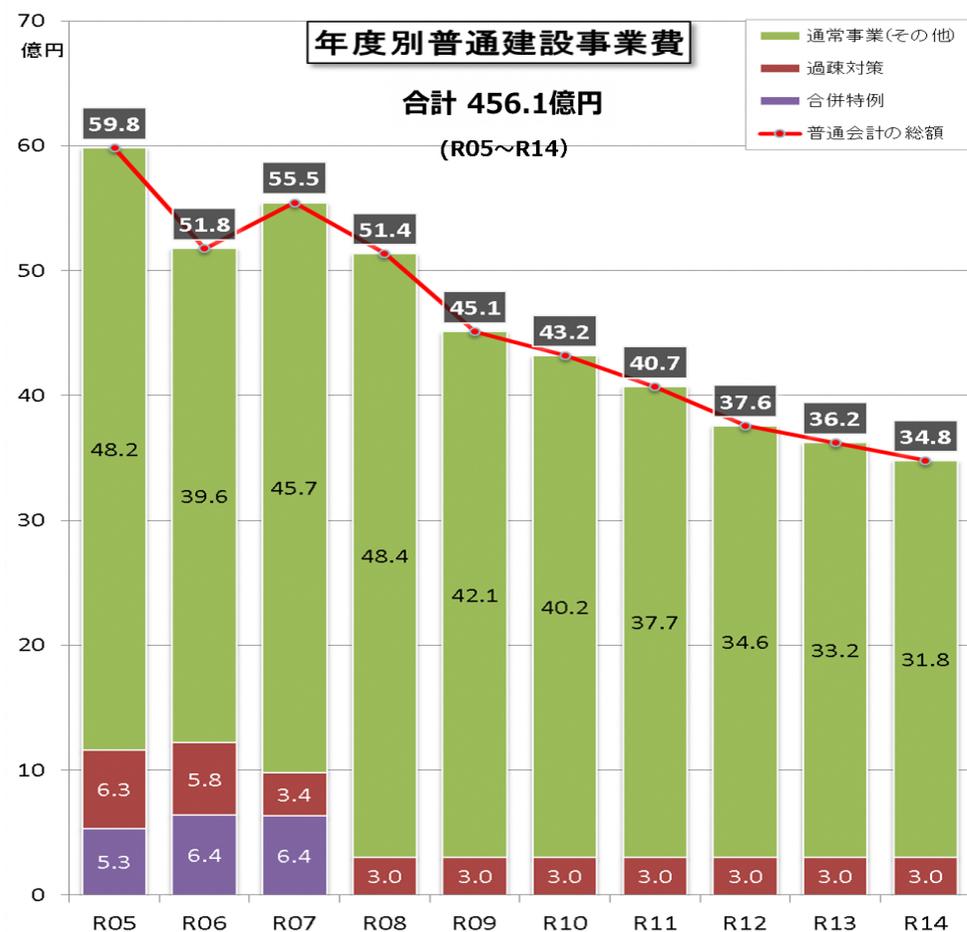


普通建設事業費の展望

R05～R14の10年間で、普通会計の普通建設事業費は456.1億円を見込みました(各課計画数値を集計、ただし災害復旧費は除く)。

R5年度以降数年間は、埋立処分場整備事業や環境関連施設修繕事業、つつじが丘・向野団地建替事業、地域公民館等長寿命化事業が集中しますが、事業量は単年度あたり35～60億円の規模で推移する見通しです。

財源に市債を243.0億円発行するほか、一般財源等として105.9億円が必要と試算しています。



所要財源の見通し		国府補助金:107.2億円、市債:243.0億円、一般財源等:105.9億円 (※ただし、市債償還の交付税措置分は考慮していません。)
主な事業区分	内容	
合併特例事業	R07までの発行可能期限を受けて、R5以降発行可能額17億1,920万円について全額発行を見込みました。 事業費は概数として18億1,040万円を見込んでいます。	
過疎対策事業等	過疎対策事業は過疎計画(R3～R7)をもとに計上し、R8以降は、単年あたり3億円(ハード事業のみ。ソフト事業は別途)を継続計上しました。	
通常事業	公共施設等適正管理推進事業	公共施設除却事業は現在具体化しているもの(R4まで)に加え、今後具体化する可能性のある事業を含めてR8までの4年間で4億700万円を見込みました。 また既存施設の耐用年数到来前の長寿命化事業は19億6,900万円を見込んでいます。
	辺地対策事業	現在の辺地計画期間(R4～R6)においては計画事業を積み上げていきます。それ以降については毎年度3,000万円程度の事業量としました。
	治水対策等事業	一般会計で実施する主な治水対策等事業として3年間で9億800万円を見込んでいます。
	その他	埋立処分場整備事業、環境関連施設修繕事業、社会資本整備総合交付金事業、市営住宅建替事業、共同消防指令センター整備事業などを各年度に見込みました。

(注意)現時点での各事業の計画数値を積み上げて集計したのですが、**財政運営の都合により実施年度の調整を行う場合があります。**また現時点では、計画が具体化していないものもあり、**今後、新たな事業が追加される場合もあります。**

※端数処理の関係で内訳と合計が一致しない場合があります。



歳出の推移

482.8億円[R4]から381.3億円[R14]と10年間で101.5億円の減少を見込みました。

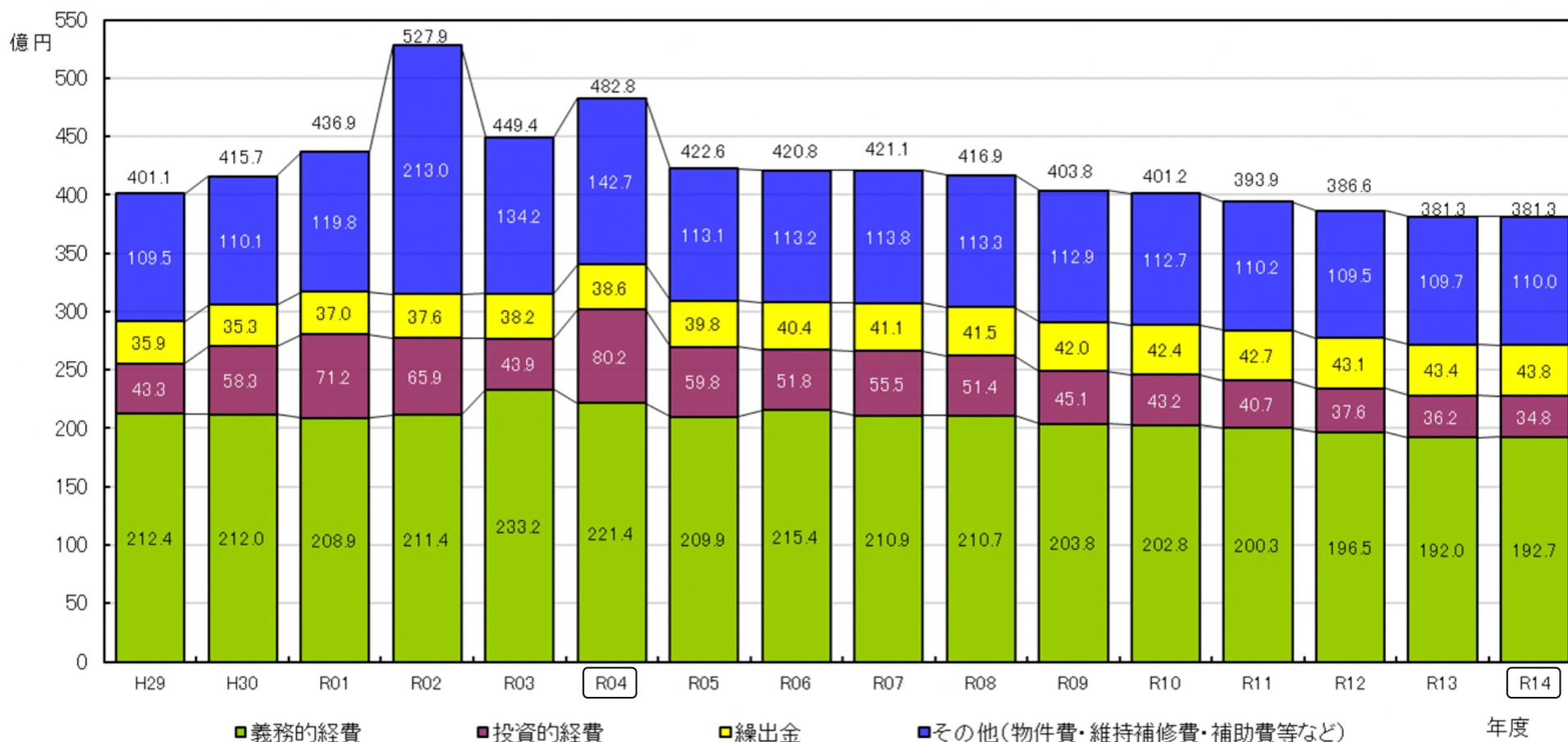
今後10年間で、歳出規模は緩やかに減少する見通しです。

減少の主な項目は投資的経費です。R4の事業費は、現時点では次年度への繰越及び不用額を見込んでいません。R5の事業費は、つつじが丘・向野団地建替、中・北部地域共同消防指令センター整備、地域公民館等改修、三和地域交流拠点施設整備、埋立処分場整備などの大規模事業の着手により、大きく膨らんでいますが、R8以降は、中長期的には事業費が減少し、単年度35～60億円の規模で推移します。

このほか、物件費、維持補修費、補助費等(グラフ『その他』で表記)では、R4:142.7億円からR14:110.0億円と32.7億円減少します。

義務的経費はR4: 221.4億円からR14:192.7億円へと28.7億円減少します。人件費は横ばいで維持し、扶助費は増加傾向で推移しますが公債費は長期的に減少していきます。

また繰出金では、国保、介護保険、後期高齢者医療の各事業特別会計の給付費が、扶助費や対象年齢人口の推移と連動して増加することが見込まれるため、R4: 38.6億円からR14: 43.8億円へと繰出金全体で5.2億円増加します。



※端数処理の関係で内訳と合計が一致しない場合があります。

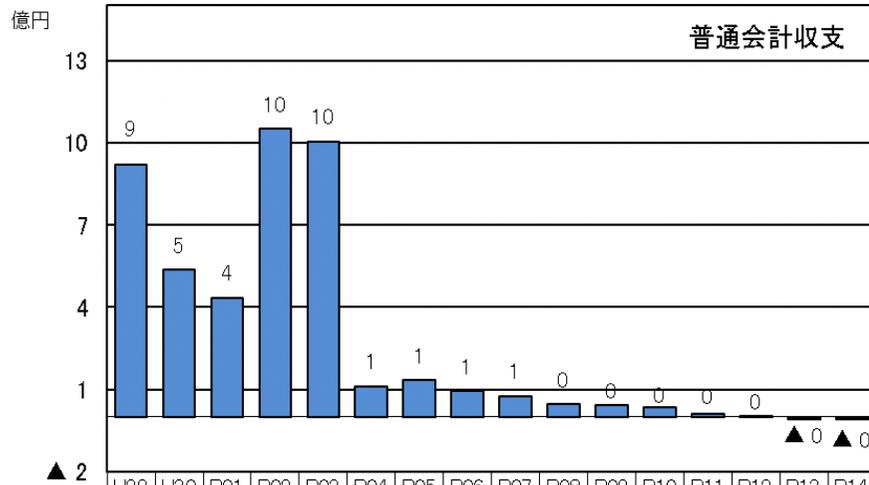
中期財政見通し

行革等 取組継続

財源対策基金残高は50億円規模を保持する

扶助費 +2.0%/年

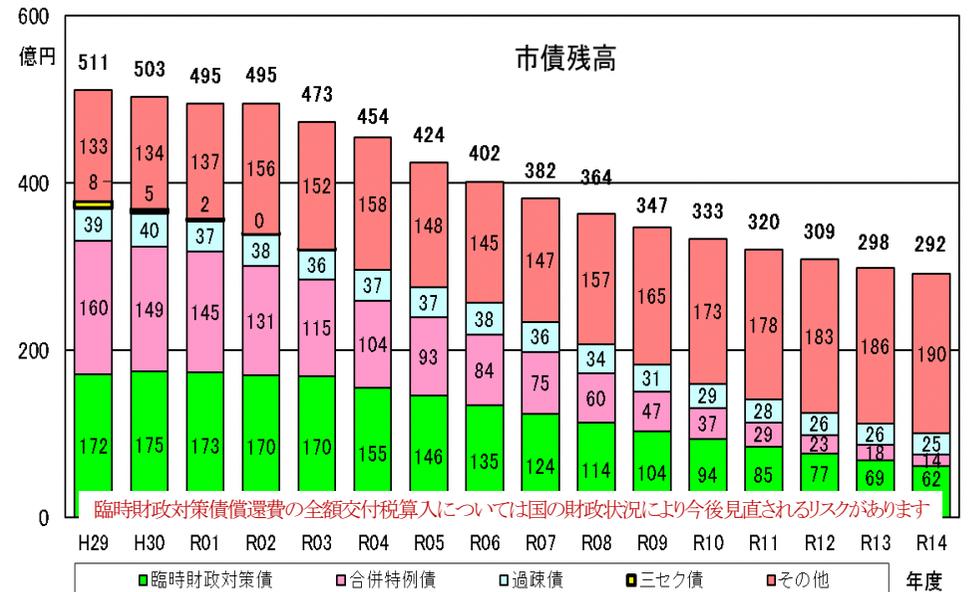
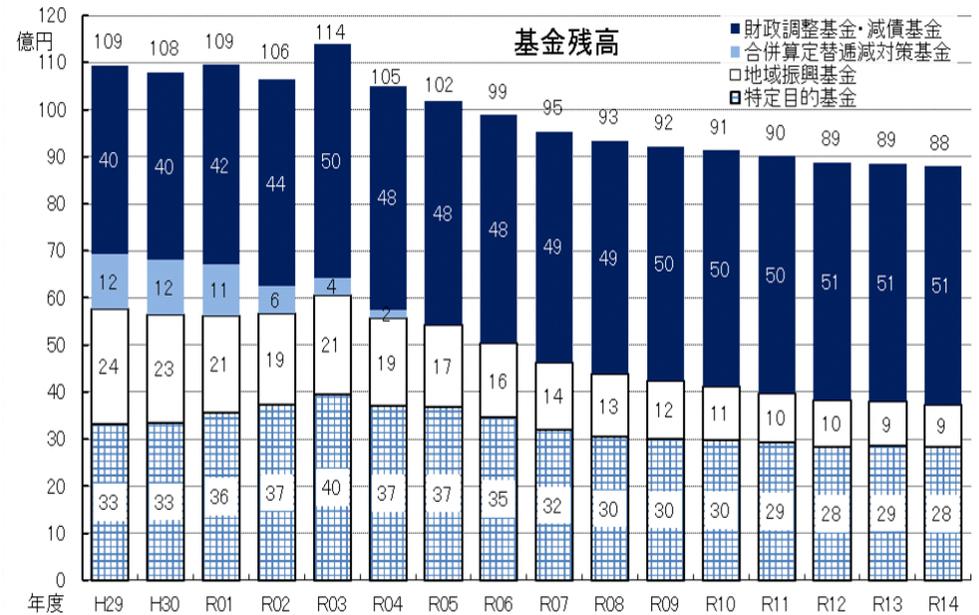
R12までは黒字を維持するが、R13年度から収支は赤字



収支差引額	9	5	4	10	10	1	1	1	1	0	0	0	0	0	▲0	▲0
基金現在高	109	108	109	106	114	105	102	99	95	93	92	91	90	89	89	88
歳入合計額	410	421	441	538	459	484	424	422	422	417	404	401	394	387	381	381
歳出合計額	401	416	437	528	449	483	423	421	421	417	404	401	394	387	381	381

- 財政調整基金、減債基金、合併算定替減対策基金を取崩して各年度の財政運営に活用します。財政調整基金は、R13以降の赤字を解消するため、0.1億円程度を取崩しています。
- 財源対策基金残高は当面の間、50億円程度の水準を維持できる見通しで、基金全体としてはR14末残高が88億円。R4末比17億円の減です。
- 市債残高は、R5以降の計画事業の変動も予測されますが、全体として減少しR14末残高が292億円。R4末比162億円余の削減です。
- 市債残高の減少ペースは、臨時財政対策債発行額が大きく減少したため、前回の推計より減少ペースになっています。

※端数処理の関係で内訳と合計が一致しない場合があります。



臨時財政対策債償還費の全額交付税算入については国の財政状況により今後見直されるリスクがあります



実質公債費比率の推移

9.9%[R3]から11.0%[R9]の推移で見込みました。

地方公共団体の資金繰りの程度を示す実質公債費比率は、令和3年度決算では9.9%(3か年平均)となりました(参考:単年度比率:10.3%)。

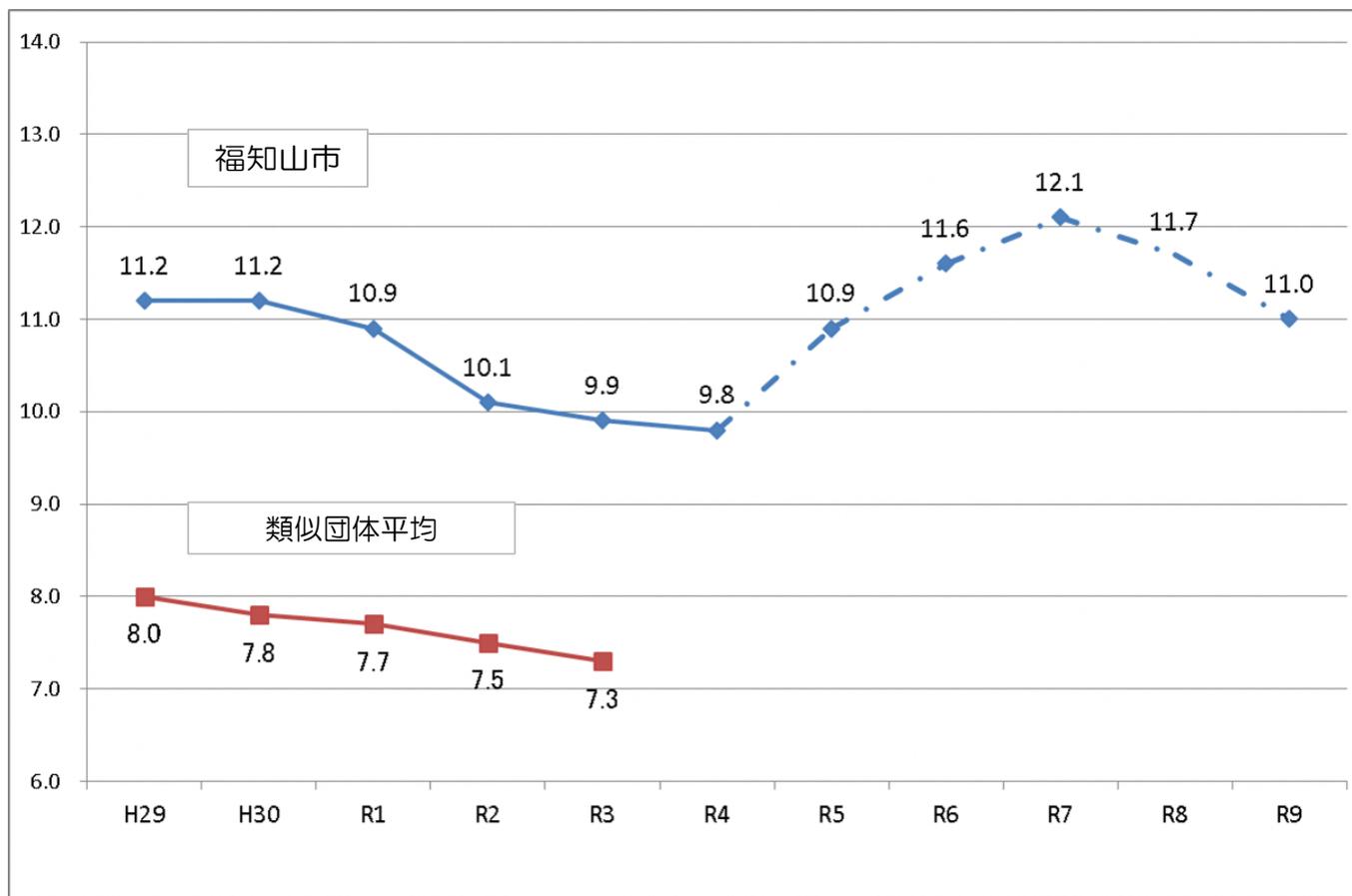
令和2年度決算と比較すると、単年度比率では1.5ポイント増加、3か年平均で0.2ポイント減少しました。これは繰上償還や市債償還の進捗等により、市債残高が減少し、元利償還金が減少したことによるものです。しかしながら類似団体平均と比較しても依然として若干高い水準となっています。

R5から増加傾向となりますが、これはR5から元利償還金の増加によるため、R7にピークとなり、その後、旧合併特例債、過疎・辺地対策事業債、災害復旧事業債の大規模借入の償還期間が経過し、減少傾向となります。

実質公債費比率については、一般会計等の借入金(地方債)の返済額(元利償還金)や特別会計、企業会計の借入金の返済にかかる繰出金、負担金等(準元利償還金)の大きさを指標化したものです。過去の決算状況等をもとに、R4から5年後のR9までの実質公債費比率を見込んでいます。しかし、社会経済情勢が変動することによる財政状況への影響については考慮していません。

【参考】

単年度比率(R3年度:10.3 R2年度:8.8 R1年度:10.6) / 3 ≒ 9.9 (3か年平均)





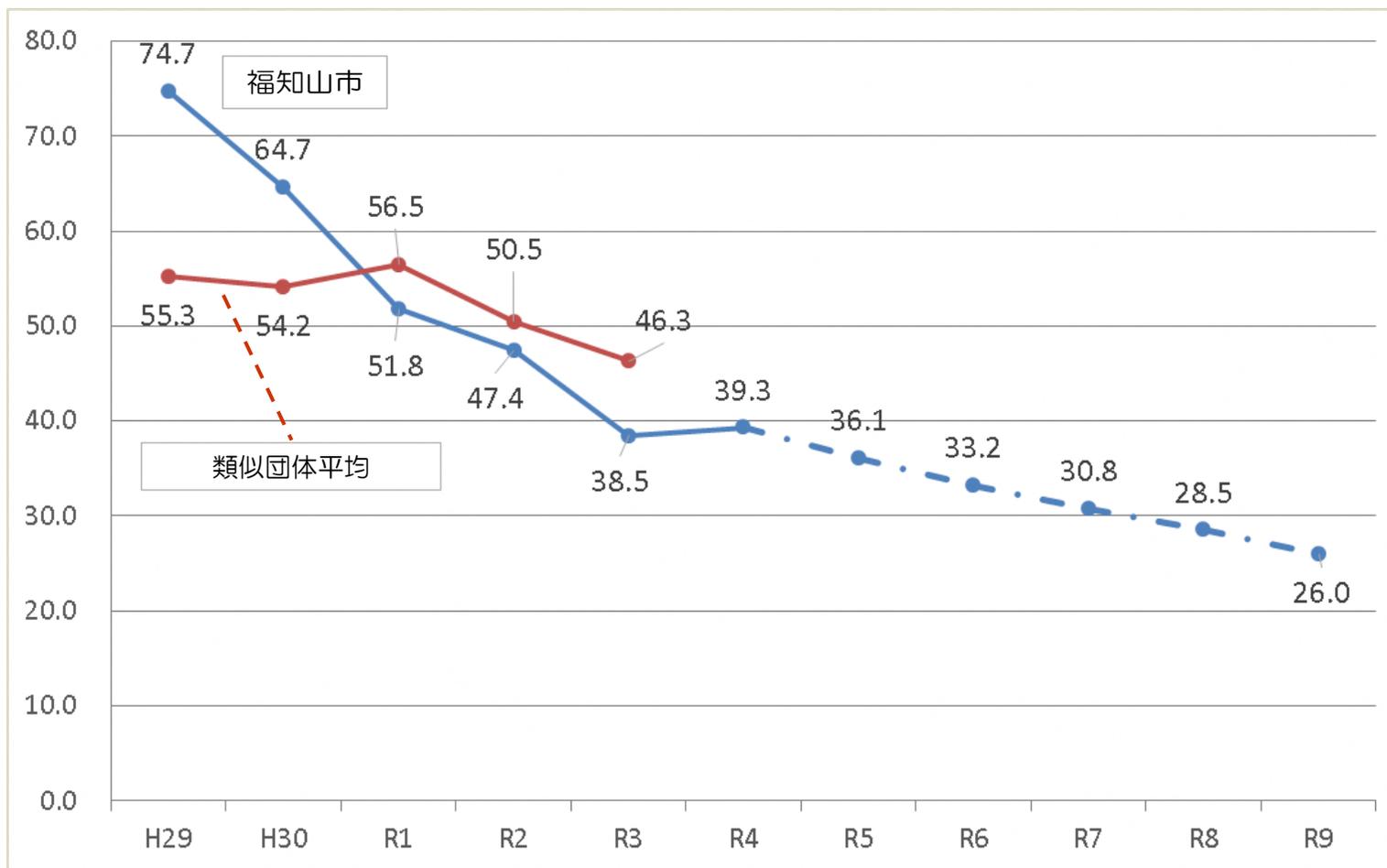
将来負担比率の推移

38.5%[R3]から26.0%[R9]の推移で見込みました。

地方公共団体の借入金など現在抱えている負債の大きさを示す将来負担比率は、令和3年度決算では38.5%となりました。

R2年度決算と比較しますと、8.9ポイント減少しました。これは、繰上償還等による一般会計等市債残高の抑制や公営企業債等繰入見込額の減額などで軽減したことによります。今後、旧合併特例債、過疎・辺地対策事業債、災害復旧事業債の大規模借入の償還の終了とともに、減少する見込みです。

将来負担比率については、借入金(地方債)や将来支払う可能性のある負担等にかかる現時点での残高程度を指標化し、将来財政を圧迫する危険度を示したものです。過去の決算状況等をもとに、R4から5年後のR9までの将来負担比率を見込んでます。しかし、社会経済情勢が変動することによる財政状況への影響については考慮していません。





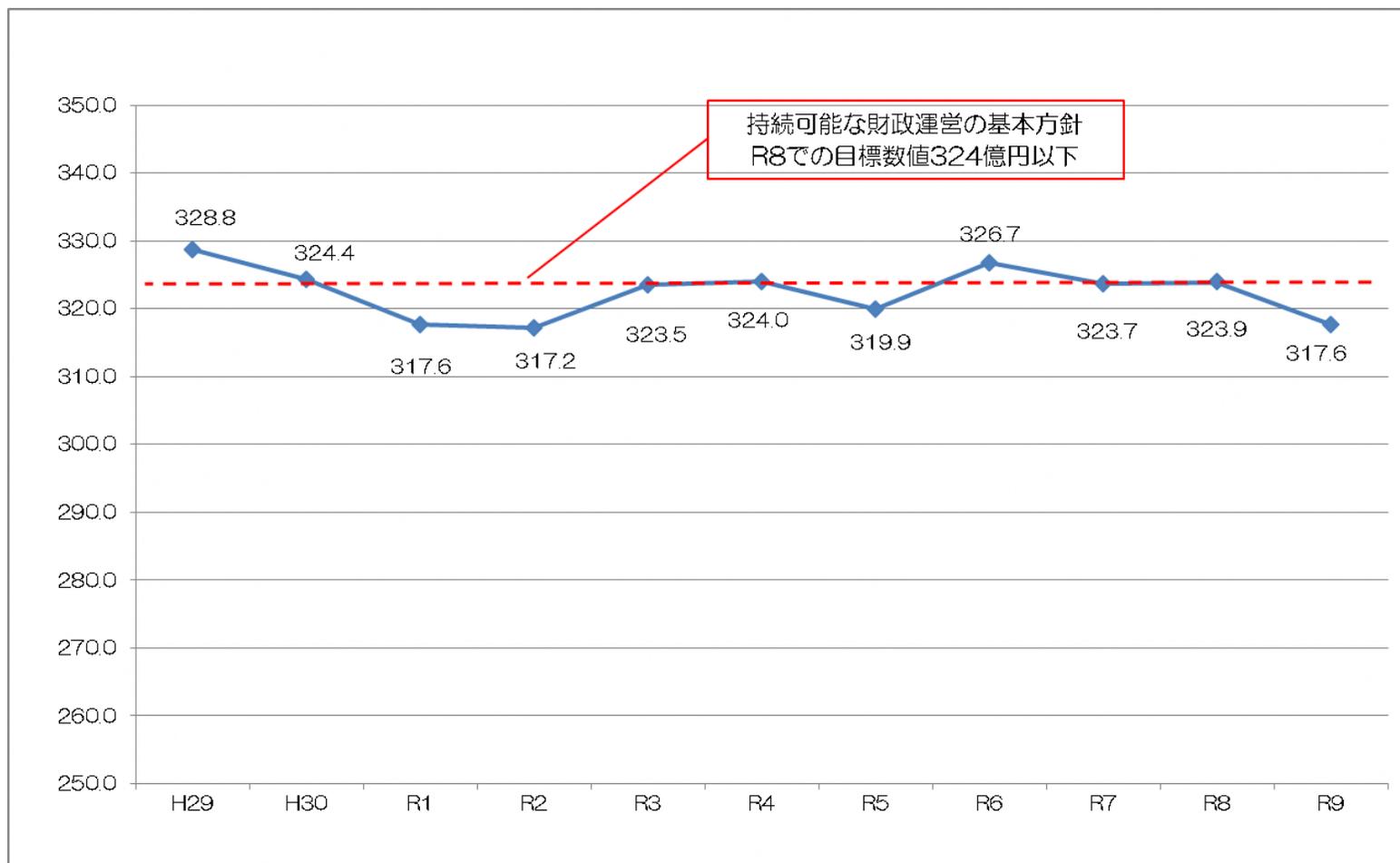
経常的な支出額の推移

323.5億円[R3]から317.6億円[R9]の推移で見込みました。

人件費や扶助費、公債費のように毎年度経常的に支出される経費（経常経費）は、令和3年度決算では、323.5億円となりました。

義務的経費・特別会計繰出金等の増嵩が実質収支や経常収支比率の悪化に直結することから、持続可能な財政運営の基本方針において、経常経費の抑制に努めます。

過去の決算状況等をもとに、R4から5年後のR9までの経常経費を見込んでます。R6は、公債費、人件費（退職手当）の増により経常経費が増加しますが、R7以降は、旧合併特例債、過疎・辺地対策事業債、災害復旧事業債の大規模借入れから償還期間が経過し、公債費の減により経常経費は減少傾向となります。ただし、社会経済情勢が変動することによる財政状況への影響については考慮していません。





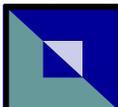
算定基礎

全般的事項

対象会計	地方財政状況調査(決算統計)に準じた普通会計ベースとした。
R3以前数値	R3は決算額を反映している。
R4数値	R4は当初予算、9月補正後予算、年度内に計上する追加補正予定額の一部をすべて合計(以下「予算額」という)、R5以降はR4予算またはR3決算等を基準に各項目ごとの特殊事情を考慮するとともに、単順に一定の増減を想定して試算した。またR4にはR3からの繰越事業費を含めている。
人口基礎	市税、地方交付税、譲与税、府税交付金、地方特例交付金、分担金負担金、使用料手数料、諸収入では国立社会保障・人口問題研究所のH30-3月推計(現時点で最新の統計)で示された人口減少率を考慮して推計した。
地方財政諸制度	個別に言及した変更を除き、原則として現行制度の条件下で推計した。
新型コロナウイルス感染症の影響	影響については不透明であるため、市税収入において令和5年度以降は影響を見込んでいない。

個別事項

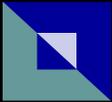
収支差引と赤字黒字	<p>期間中の収支は実質収支で表している。</p> <p>収支が黒字の場合は半額を翌年度に財政調整基金に直接編入、残り半額は翌年度歳入に繰越金として計上することとした。</p> <p>収支が赤字の場合は財政調整基金の当該年度残高を直接減じることとした。</p> <p>収支が赤字の場合で、その赤字が財政調整基金の残高で賅えない場合は、他の基金を減じることとした。</p>
旧合併特例債、過疎対策事業	旧合併特例事業債の発行期限はR7までと想定して該当事業に活用することとし、発行可能額269億6,670万円全額発行を見込んだ。また過疎対策事業は過疎計画(R3～R7)をもとに計上し、R8以降は、単年度あたり3億円(ハード事業のみ。ソフト事業は別途)を計上した。
災害復旧事業	R5以降には災害復旧事業は想定していない。
行政改革と財政構造健全化指針の取組み	「行政改革大綱(2022-2026)」及び「持続可能な財政運営の基本方針」の取組は継続し、令和5年度は目標数値の水準を概ね維持している。



算定基礎

歳入

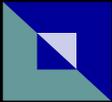
市税	R3は決算額により、R4は決算見込額、R5以降はR4見込から推計
個人市民税	R4以降、所得割については、人口減少や高齢化の影響を考慮し、福知山市のR4～R14の人口減少率 $\Delta 0.47\% \sim \Delta 0.60\%$ を基にR4見込数値に乗じて各年度の調定額を推計した。個人均等割については、国立社会保障・人口問題研究所の人口推計に基づく人口減少率と人口に占める納税義務者数の割合を考慮し、H26～R5までは3,500円、R6以降は3,000円の税額を乗じて推計した。現年収納率は均等割・所得割とも99.35%とした。
法人市民税	R4以降は過去30年間の増減実績がほぼ横ばいとなることから、R4見込で据置きとした。R元年10月から消費税率が10%に引き上げられたことに伴い、法人税割に対する税率が12.1%(現行)から8.4%に引き下げられることの影響も加味している。現年収納率は、99.48%とした。
固定資産税(土地)	R4は、9月末時点の調定額から過去3年(コロナ期間除く)の平均収納率を勘案し見込んだ。以降の評価替えのR6、9、12については対前年比 $\Delta 3.0\%$ 、平年度は据置きとした。
固定資産税(家屋)	R4は、9月末時点の調定額から過去3年(コロナ期間除く)の平均収納率を勘案し見込んだ。R5以降は、平年度は新增築による1.5%増、評価替えのR6、9、12については、減価率0.98455を前年額に乗じて算定した。
固定資産税 (償却資産・国有資産等市町村交付金)	償却資産については、R4は9月末時点の調定額から過去3年(コロナ期間除く)の平均収納率を勘案し見込んだ。R5以降は、近年の決算状況から、毎年度 $\Delta 1.0\%$ と算定した。 国有資産等市町村交付金については、R4は予算額とおり。R5以降は、国有資産交付金の対象となる団体の所有資産を過去の実績から、評価替え年度は対前比 $\Delta 3.0\%$ とし、平年度は据置きと見込んだ。
都市計画税	固定資産の土地及び家屋に課税。固定資産税と同様、土地については評価替え年度においては対前年度比 $\Delta 3.0\%$ 、その他の平年度では前年度据置きとした。家屋については毎年度それぞれ新增築分を考慮し対前年度比1.5%増を基調とし、評価替えのR6、9、12は対前年に減価率0.98455を乗じて算定した。
軽自動車税	軽自動車税については、税制改正の影響もあり、従来より前年比において調定増となっていることからR8までは対前年比1.0%増で見込んだ。また、環境性能割についてはR4以降は税率改正の影響を受けることから前年度実績の1.3倍で推移すると見込んだ。
市町村たばこ税	健康志向の高まりなどによる喫煙率低下や、税制改正の影響を大きく受けており、推計にあたっては、過去5年分の増減値の平均を今後の減少割合とした。旧三級品以外の申告本数の減少率を $\Delta 3.0\%$ 、旧三級品については銘柄廃止によりユーザーは旧三級品以外に移ると予測されることから調定額は0円で見込んだ。



算定基礎

歳入

<p>地方譲与税・都道府県交付金</p>	<p>地方譲与税・府税交付金の配分額はR4見込を初期値とし、徴収額の基礎となる納税義務者数や、配分基礎に用いられる人口の今後の推計値に連動して増減することとした。</p> <p>森林環境譲与税についてR1より見込んでいる（R1は33,000千円（決算：33,069千円）、R2は70,000千円（決算：70,272千円）、R3は70,000千円（決算：73,017千円）、R4～R5は94,600千円、R6～は116,100千円）。</p> <p>環境性能割交付金は、R1.10の消費税率10%への引き上げに伴い創設されており、R2より見込んでいる。</p> <p>法人事業税交付金についてR2より見込んでいる。</p>
<p>地方特例交付金</p>	<p>R4算定結果を初期値としているが、R5以降は本市の人口減少に伴い減少させるよう設定した。</p>
<p>地方交付税</p>	<p>◆普通交付税</p> <p>R4算定を初期値とし、R5地方交付税の概算要求による仮試算を反映した。</p> <p>（基準財政収入額）</p> <ul style="list-style-type: none"> ●市税収入の推計上の増減、国からの譲与税と府からの府税交付金等の増減を反映した。 <p>（基準財政需要額）</p> <ul style="list-style-type: none"> ●R4の算定結果を基礎としてR5以降を推計した。 ●地方債元利償還にかかわる算入以外の各需要項目は包括的に扱うこととし、日本の総人口に占める本市の人口の動態（国立社会保障・人口問題研究所のH30-03月推計）に応じて加減させる方法で経年変動を織り込んだ。 ●公債費算入額、事業費補正算入額は、本市の既発の市債償還に加え、R4以降の各メニューでの市債発行に伴う各年度償還額を推計して合算し、それぞれ公債費、個別算定経費に織り込んで見込んだ。 ●地域の元気創造事業費、人口減少等特別対策事業費はR4算定額に将来の人口変動を加味した。 ●地域社会再生事業費（R2新設）についても将来の人口変動を加味して見込んでいる。 ●R3以降は完全一本算定で見込んだ。 ●幼児教育・保育無償化及び高等教育無償化については、R2以降、個別算定経費に織り込んで見込んでいる。 ●福知山公立大学の運営に係る算入について、R4入学者実数（地域経営学部105人、情報系学部106人）を反映しR5以降は措置費の増額を見込んだ（単位費用は地域経営学部で212千円/人、情報系で1,458千円/人、R4単価）。 ●臨時財政対策債振替額は、普通交付税の経年変化を捉えやすくするためR4算定結果ベース及びR5地方交付税の概算要求による仮試算を基調とし人口変動を織り込んだ。 <p>◆特別交付税</p> <ul style="list-style-type: none"> ●特別交付税はR4当初予算（14.9億円）を初期値とし下水道災害復旧債の元利償還金、三セク債利子償還の一部が措置されると見込んだ。 ●三セク債償還の利息分の2分の1相当額、下水道事業災害復旧事業債元利償還の2分の1相当額を加算して見込んだ。



算定基礎

歳入

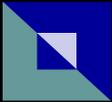
分担金・負担金	過去の決算と今年度決算見込み、R4予算から特殊事情を除いて平均を算出しR5以降を推計した。人口動態も考慮した。
使用料・手数料	過去の決算と今年度決算見込み、R4予算から特殊事情を除いて平均を算出しR5以降を推計した。人口動態も考慮した。 R2からの産業廃棄物処理手数料の価格改定をR3・R4も見込んでいる。 R5からの草・剪定枝の受入停止に伴う減及び、R7からの産業廃棄物受け入れ停止に伴う減を見込んでいる。
国庫支出金	人件費、物件費、補助費等歳出の財源は過去の実績率を参考に、普通建設事業費、繰出金の財源は計画事業ごとに積算して見込んだ。
府支出金	人件費、物件費、補助費等歳出の財源は過去の実績率を参考に、普通建設事業費、繰出金の財源は計画事業ごとに積算して見込んだ。
財産収入	<ul style="list-style-type: none"> ● 普通財産の処分・賃貸料等を計上した。 ● 福知山市土地開発公社から継承した土地および、普通財産にかかる売却収入と定期借地等賃貸料を推計し、R2までは優先的に第3セクター等改革推進債償還基金に積立てていたが、R2で繰上償還が終了したことにより、R3以降は公共施設等総合管理基金に充てた。 ● 物品売払収入はR4見込額と同水準で推移すると想定した。
寄附金	H28からインターネットによる受付を始めたふるさと納税をR5以降は3.4億円で見込んだ。
繰入金	<ul style="list-style-type: none"> ● 財政調整基金は毎年度の取り崩しを想定していない。 ● 普通交付税の特例加算額の一部などを将来の合併算定替の縮減期に対応するため積み立てた合併算定替減対策基金(H30末11.7億円)は、R1～R5で1、5、2、2、1.8億円ずつ取り崩し財源対策に充てることとした(第6次福知山市行政改革大綱[H28～R2]の考え方ではH30に1億円、R1に2億円、R2に3億円の取り崩しを予定しており、R3末での累計は予定額通り)。 ● 第三セクター等改革推進債の繰上償還はR2で終了している。 ● 地域振興基金の取り崩しは、R4は決算見込み、R5～R7は15,000万円/年、R8～R11以降は10,000万円/年、R12以降は5,000万円/年とした。
繰越金	R4の決算見込を実質収支で1.1億円と見込み、半額をR5の純繰越金収入として見込んだ。R5以降も収支が黒字となれば翌年度に半額を計上することとしている(残りの半額は財政調整基金残高に直接繰入)。
諸収入	<ul style="list-style-type: none"> ● 通常分に加えて、過年度に個人、企業に貸し付けた元金返済の開始等を見込んだ。 ● H30に導入したネーミングライツパートナーシップ制度による収入を見込んだ。 ● R5以降、学校給食費の公会計化に伴う給食費を見込んだ。



算定基礎

歳入

地方債	<ul style="list-style-type: none">● 旧合併特例債については、R7年度までの発行可能額269億6,670万円に対して、R3年度までの発行額248億1,970万円の実績と、R4年度の発行予定額4億2,780万円を踏まえ、R5以降の残額を17億1,920万円と見込み、有利な財源として最大限活用することとしている。● なお、旧合併特例債の発行期限は、R7までで見込んでいる。● 過疎対策事業は過疎計画(R3～R7)をもとに計上し、R8以降は、単年度あたり3億円(ハード事業のみ。ソフト事業は別途)を計上した。R5～R14の間において、普通建設事業費充当分で発行額は35億5,450万円、ソフト分で、6億2,530万円、計41億7,980万円で見込んだ。● 通常事業については、辺地対策事業、治水対策事業等各年度の計画額から起債充当率等を乗じて見込んだ。● R5年度以降の臨時財政対策債の発行額はR4年度発行予定額及びR5地方交付税の概算要求による仮試算をベースに、人口減少率を考慮して見込んだ。
その他	<ul style="list-style-type: none">● 推計期間中、実質収支が赤字となる場合、最終的には財政調整基金その他の基金の順に取り崩して補うこととしている。



算定基礎

歳出

人件費	<ul style="list-style-type: none"> ● 65歳定年引上げについては、R5以降、国に準じて段階的に65歳まで引き上げるとともに、国の基準に基づき60歳に達した職員の給与を現給与の7割程度で見込んで試算した。 ● 退職者については、職員の年齢構成を考慮し推計することを基本とし、R5以降は、定年引上げに伴う定年退職者をR4退職希望状況から、定年引上げとする職員を40%、定年前再任用短時間勤務とする職員を40%、退職する職員を20%と見込んで試算した。手当額はR4以降一般職で1人当たり2,052万円とした。 ● 正規職員数は、R5以降、定年退職者数と同数を新規採用で補充することとし、現状維持で見込んだ。新陳代謝による効果額は450万円/人(退職者800万円－新卒者350万円)、定期昇給率を1.93%/年、人勸平均引上率はゼロと置いた。R4の人勸は考慮していない。 ● 特別職の退職手当は任期ごとの支出として積算した。 ● 年金との接続にかかる再雇用嘱託職員の人件費については、退職者の見込みから適用者を年齢該当者の25%として見込み、一人当たり250万円の報酬を加算した。 ● 会計年度任用職員については、R2から見込んでおり、臨時職員賃金を物件費から移し替えている。 ● 事業費支弁人件費は普通建設事業費の5.5%以内とし、これを性質分析では人件費から控除し普通建設事業費に加えた。
扶助費	<ul style="list-style-type: none"> ● 過去の決算を参照し、年率+2.0%の増加率で伸びを見込んだ。(大規模な新型コロナウイルス感染症関連事業を除く) ● 児童福祉費については、0～14歳の年少人口推計を反映している。 ● 社会福祉費、生活保護費については、人口推計にあわせて、それぞれ直近5年間の平均伸び率(参考:社会福祉費:1.0675、生活保護費:0.9764)を反映している。
公債費	<ul style="list-style-type: none"> ● 「治水対策等事業費」を含めR4-6月現時点での将来事業費を計画ベースで積上げた上で、各年度の地方債発行額をもとに、年利0.5%(H27までは2.0%)の償還条件で積算した。既に発行済みの市債の償還計画も加えた。 ● H24末に発行した第三セクター等改革推進債29億9,620万円の繰上償還金はR2で終了している。
物件費	<ul style="list-style-type: none"> ● 災害のない年度の過去の決算を加重平均し、特殊事情による増減を考慮して、また毎年0.4%の削減を織り込み推計した。 ● 会計年度任用職員については、R2から見込んでおり、臨時職員賃金を人件費に移し替えている。 ● R5より、学校給食費の公会計化に伴い、収入(給食費)と同程度の支出(食材費)を見込んでいる。
維持補修費	<ul style="list-style-type: none"> ● 過去の経常的維持補修費を参考に年率3%の増加を見込んだ。



算定基礎

歳出

補助費等	<ul style="list-style-type: none">● 企業会計への負担金は、繰出基準に基づき、現行の繰出し項目を対象として計上した。● 下水道事業会計への負担金については、H26発生災害の公営企業災害復旧事業債の元利償還や、「治水対策等事業」にかかる雨水対策費の下水道債元利償還金を後年度に繰出すこととなるため、影響額を含めて推計した。● 上水道事業会計と病院事業会計への負担金のうち出資金分については、企業会計側の決算処理にあわせて、R3以降、貸付金として見込んでいる。● 企業会計への負担金を除いた一般会計の通常分は年率0.5%減少で見込んだ。● e-ふくちやまの民間譲渡後の維持管理補助をR1～R10まで、年額6,150万円で見込んだ。● 福知山公立大学の運営交付金については補助費等で推計した。
積立金	<ul style="list-style-type: none">● 公社継承土地や普通財産土地の売却収入や貸付収入を公共施設等総合管理基金や、鉄道網整備事業基金に積み立てることとした。● 公共施設マネジメントによる創出土地の収益は公共施設等総合管理基金に積立て、翌年度以降取り崩して関連事業の市負担分に充当することとした。● ふるさと納税はR5以降の見込みを3.4億円/年と見込み、歳入年度に全額積立てることとした。基本、これを翌年度に3/4、翌々年度に1/4取り崩す算式とした。
貸付金	<ul style="list-style-type: none">● R4以降は、上水道事業会計と病院事業会計負担金のうち出資金分を反映している。● R4決算見込には、くらしの資金と介護人材対策奨学金を見込んでいる。
繰出金	<ul style="list-style-type: none">● R3決算、R4決算見込を基準に特殊事情を考慮し、R5以降は社会保障関連繰出金の増を2.0%とし、国保、介護、後期高齢の各会計では被保険者年齢層の動向を反映した。



中期財政見直しと決算との比較検証(R3数値)

R3.12策定見直しとR3年度決算額を比較しました。

R3.12に策定した中期財政見直しでのR3年度見込みと決算について比較検証しました。歳入歳出差引額は、R3見直しに比べR3決算は、+896百万円の増となりました。歳入が見直しに比べて決算が増となっている大きな要因は、新型コロナ関連事業の実施に伴い、国・府支出金が増となっているものです。歳出が見直しに比べて決算が増となっている大きな要因は、歳入と同様、

新型コロナ関連事業の実施に伴い、扶助費が増となっているものです。

基金現在高は、全体では決算で+1,644百万円、うち財源対策基金では、財政調整基金で取崩しが減少、減債基金で積立が増加したことなどにより+723百万円となりました。このほかでは、ふるさと納税基金、地域振興基金などで残高が増加となりました。また、地方債現在高については、見直しの47,822百万円に対して、決算で47,301百万円と△521百万円となりました。

	R3見直し	R3決算	差	主な要因
歳入歳出差引額(A-B)	108	1,004	896	歳入+1,527、歳出+631
基金現在高	9,747	11,391	1,644	ふるさと+225、地域振興+393
うち財源対策基金	4,234	4,957	723	財調+298、減債+425
地方債現在高	47,822	47,301	△521	

	R3見直し	R3決算	差
地方税	11,462	11,608	146
地方譲与税	459	474	15
交付金	2,331	2,584	253
地方交付税	10,875	11,670	795
分担金・負担金	272	283	11
使用料・手数料	1,282	1,174	▲108
国・府支出金	10,185	12,058	1,873
地方債	4,126	3,327	▲799
財産収入	334	352	18
寄附金	214	354	140
繰入金	2,098	1,507	▲591
繰越金	526	266	▲260
諸収入	253	285	32
歳入合計…A	44,417	45,944	1,527
うち一財	26,586	27,796	1,210

	R3見直し	R3決算	差
人件費	7,389	7,170	▲219
物件費	5,465	5,242	▲223
維持補修費	289	416	127
扶助費	8,252	10,374	2,122
補助費等	6,892	5,796	▲1,096
公債費	5,759	5,774	15
繰出金	3,878	3,821	▲57
投資的経費	5,556	4,386	▲1,170
積立金	607	1,726	1,119
投資出資金等	222	236	14
歳出合計…B	44,309	44,940	631
義務的経費	21,399	23,317	1,918

○歳入決算

歳入全体では、見直しに対し+1,527の45,944となりました。

地方税については、市町村民税で+103、うち個人市町村民税が+76、法人市町村民税+27となり、軽自動車税が+9、たばこ税が+12、固定資産税+22などにより地方税全体で+146となりました。

交付金は+253で、利子割交付金等で+57、地方消費税交付金で+81、法人事業税交付金+72、地方特例交付金+43となりました。

地方交付税は+795で、うち特別交付税で+192となりました。

新型コロナウイルス感染症関連事業(ワクチン接種、子育て世帯及び住民非課税世帯への給付金など)で、国庫支出金は+1,995、府支出金は▲122となりました。また地方債については、普通建設費事業費の翌年への繰越や借入抑制により▲799となりました。

繰入金は▲591で、財政調整基金▲299、ふるさと納税基金▲134となりました。

○歳出決算

歳出全体では、見直しに対し+631の44,940となりました。

義務的経費全体では+1,918となり、扶助費が増となりました。人件費は職員給与の減などにより▲219、扶助費は、新型コロナウイルス感染症関連事業により+2,122となりました。

投資的経費は、▲1,170となりましたが、見直しでは当初予算、補正予算計上事業で不用額を見込んでおらず、決算では不用額や次年度への繰越により大幅に減となりました。

補助費等は、▲1,096となりましたが、予算分析では補助費で見込んでいた新型コロナウイルス感染症関連事業を扶助費で分析することとなったため、大幅に減となりました。

積立金は、+1,119となり、特に減債基金で+425、地域振興基金+340、企業誘致促進及び工場等操業支援基金+117、ふるさと納税基金で+137の増となりました。

